

- 多面支払、中山間支払の前対策期の最終評価において、広域化により、それぞれ、広域化前の活動組織、集落協定や市町村の事務負担の軽減が図られるとともに、活動参加者や担い手の確保等による活動組織・集落協定の体制強化や活動の高度化が促進される効果があることが評価された。
- 一方、現場からは、広域化により、事務局におけるとりまとめ手間の増大や、広域組織等を構成する各集落等の間での合意形成の困難化といった課題があるとの声も上がっている。

広域化による効果

組織や市町村における事務負担の軽減	• 交付金の規模が大きくなり、事務局経費の確保が図られた。 • 事務局機能の一元化や事務担当者の確保ができた。 • 市町村における提出書類等の確認作業が減少した。
組織における体制強化	• 活動参加者、担い手、地域外や農業以外の新たな人材等が確保できた。 • 農地の受け手となる生産組合や法人の設立が進み、農地の集積・集約化が進んだ。 • 農村協働力が維持・向上した。
組織における活動の高度化	• 交付金の規模が大きくなり、活動の充実が図られた。 • 高収益作物の生産・加工・直売や、都市との交流等に取り組み、所得が向上した。

広域化の課題

事務局における事務負担の増加	• 広域組織に参加する集落数が多いほど、運営委員会等での活動内容や交付金の使途等の話し合いや提出書類等各種とりまとめ作業に係る手間が増大。
組織における金銭的負担の増加	• 各活動組織等において、事務負担が軽減する代わりに、専任の事務担当者の設置に係る経費負担が生じる。
組織における合意形成の困難化	• 広域組織に参加する集落数が多いほど意思疎通が難しくなり、活動内容や交付金の使途等の合意がまとまらない。

【出典】農林水産省農村振興局調べ

【出典】「多面的機能支払交付金の施策の評価」（農林水産省）
「中山間地域等直接支払制度（第4期対策）の最終評価」（農林水産省）